

備前市事務事業評価シート

事業の概要				
事業開始年度	平成元年度		根拠法令・例規等	浄化槽設置整備事業補助金交付要綱
総合計画	大項目 基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	問 担当課(室)	下水道課
	中項目 基本施策	01 生活しやすいまちづくり	合 職・氏名	業務係長 岩崎和久
	小項目 施策	10 下水道	先 電 話	66-9701
事務事業名	02	浄化槽設置補助事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		
対 象 (誰・何に対して)	公共下水道の事業計画の認可を受けた区域及び農業集落排水施設設置事業ならびに漁業集落排水施設設置事業の採択された区域以外の地域で、専用住宅に処理対象人員50人以下の浄化槽を設置する人	
目 的 (何のために)	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	公共下水道の事業計画の認可を受けた区域及び農業集落排水施設設置事業ならびに漁業集落排水施設設置事業の採択された区域以外の地域で、専用住宅からの生活排水を浄化槽により処理する	

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	浄化槽設置補助事業	汚水処理は、下水道整備等との関連で地域の実情に応じた比較検討により効率的な方法を選択して整備を進めることが必要となるため、主に周辺地域が浄化槽補助対象区域となり浄化槽設置補助事業が実施されてきました。平成21年度からは浄化槽設置を促進するため補助金額の増額(1基あたり10万円・市負担)を行い、平成23年度からさらに1基あたり10~40万の増額を行いました	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	千円	15,136	41,812	35,916
	必要人員	人	0.10人	869	0.20人
	必要人員	人	869	1,516	1,745
	事業費	千円	16,005	43,328	37,661
	事業費	千円	16,005	43,328	37,661
国庫支出金	千円	10,249	11,916	14,464	
受益者負担					
繰入金					
市債					
その他()					
一般財源		5,756	31,412	23,197	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	補助基数	説明	補助制度を利用して設置した浄化槽設置基数		
	結果指標量	基	32	62	52
	対前年比	%	-	193.8%	83.9%
	活動コスト	円	16,005,000	43,328,000	37,661,000
単位当たりコスト	円	500,156	698,839	724,250	

事業の成果		(平成24年度事業)				
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
浄化槽人口普及率	目標値(A)	8.4%	8.8%	10.2%	11.0%	
	実績値(B)	8.4%	9.5%	10.4%	到達目標値	
	達成率(B/A)	100.00%	107.95%	101.96%	12%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
浄化槽利用人口 / 行政区内人口						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低
市民参画度			B

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状 況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説 明	平成21年度から補助金額の上乗せ(1基あたり10万円)、さらに平成23年度から1基あたり10~40万円の増額を行っており、厳しい財政状況の折ではあるが、現行制度を維持し、制度の周知を図っていく。

総合評価		
浄化槽設置には多額の費用が必要となるため、個人の住宅への設置を促進するためには補助制度は必要です。公共下水道整備区域の見直しが行われたことから浄化槽設置の促進は今後も重要となります	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低
		C

平成26年度の方向性・取組目標	
方 向 性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取 組 目 標	今後も融資あっせん制度とあわせて啓発活動をおこない設置促進を図っていきたい。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標からなる成果指標に留意しながら

Plan

Do

Check

Action